令和 3 年 度

大竹市水道事業会計決算審査意見書

大竹市工業用水道事業会計決算審査意見書

大竹市公共下水道事業会計決算審査意見書

大竹市監査委員

大監第17号
令和4年8月1日

大竹市長 入山 欣郎 様
(総務部企画財政課)

大竹市監査委員 薬師寺 基夫
大竹市監査委員 西村 一 啓

令和3年度大竹市公営企業会計決算審査意見書の提出に
ついて (通知)

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和3年度大竹市公営企業
会計(水道事業, 工業用水道事業, 公共下水道事業)の決算審査について、
別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	1
第 5	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1.	業務状況	2
(1)	給水状況について	2
(2)	施設の利用状況について	3
(3)	老朽化の状況について	3
2.	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出について	4
(2)	資本的収入及び支出について	4
3.	経営成績（損益計算書）	4
(1)	収益について	4
(2)	費用について	4
(3)	損益について	5
(4)	生産性について	5
(5)	供給単価及び給水原価	6
4.	財政状態（貸借対照表）	8
(1)	資産について	8
(2)	負債及び資本について	8
(3)	資金の状況について	9
(4)	財務分析	9
5.	建設投資	10
II	工業用水道事業会計	11
1.	業務状況	11
(1)	給水状況について	11
(2)	施設の利用状況について	11
2.	予算の執行状況	12
(1)	収益的収入及び支出について	12
(2)	資本的収入及び支出について	12
3.	経営成績（損益計算書）	13
(1)	収益について	13

(2) 費用について	13
(3) 損益について	13
(4) 生産性について	14
(5) 供給単価及び給水原価	14
4. 財政状態（貸借対照表）	17
(1) 資産について	17
(2) 負債及び資本について	17
(3) 資金の状況について	18
(4) 財務分析	18
5. 建設投資	19
III 公共下水道事業会計	20
1. 業務状況	20
(1) 処理状況について	20
(2) 施設の利用状況について	21
(3) 老朽化の状況について	21
2. 予算の執行状況	22
(1) 収益的収入及び支出について	22
(2) 資本的収入及び支出について	22
3. 経営成績（損益計算書）	22
(1) 収益について	22
(2) 費用について	23
(3) 損益について	23
(4) 生産性について	23
(5) 処理単価及び処理原価	23
(6) 経費回収率	26
(7) 汚水処理原価	26
4. 財政状態（貸借対照表）	27
(1) 資産について	27
(2) 負債及び資本について	27
(3) 資金の状況について	28
(4) 財務分析	28
5. 建設投資	29
IV むすび	30
審査資料	31

凡 例

1. 本文中及び図表中の金額は、原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 本文中及び図表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位の表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 消費税及び地方消費税相当分の扱いについては、原則として除いているが、含んでいる場合はその旨を注記した。

第 1 審査の対象

令和3年度大竹市水道事業会計決算

令和3年度大竹市工業用水道事業会計決算

令和3年度大竹市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和4年6月3日 から 令和4年7月25日

第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては関係職員から説明聴取するなど、大竹市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 4 審査を実施した監査委員

大竹市監査委員 薬師寺 基夫

大竹市監査委員 西村 一啓

第 5 審査の結果

決算書、その他財務諸表及び事業報告書は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を適正に表示していることを認めた。

また、水道事業の棚卸資産である原材料及び貯蔵量水器については、令和4年4月25日に上下水道局に出向いて実地確認した。

なお、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業における業務状況及び経営成績等の審査結果の概要は、つぎのとおりである。

I 水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度末における給水人口は 25,803人で、前年度と比較して 324人減少し、行政区域内人口は 26,234人で、前年度と比較して 335人減少しているが、普及率は前年度とほぼ同じ水準となっている。

当年度における年間配水量は 4,258,619 m^3 、年間有収水量は 3,204,085 m^3 、有収率は 75.2%となっており、前年度と比較すると、配水量は 69,196 m^3 (1.7%)増加したものの、有収水量は 55,244 m^3 (Δ 1.7%)減少、有収率は 2.6ポイント減少している。

主な用途別の有収水量を前年度と比較すると、家事用が 63,550 m^3 (Δ 2.7%)、業務用が 11,545 m^3 (Δ 1.9%)、それぞれ減少し、工場用が 17,739 m^3 (6.3%)増加している。

第 1 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 Δ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	26,234	26,569	Δ 335	Δ 1.3
計画給水人口 (B)		人	32,140	32,140	0	0.0
給水人口 (C)		人	25,803	26,127	Δ 324	Δ 1.2
普及率 (C/A)		%	98.4	98.3	0.1	-
給水戸数		戸	12,621	12,676	Δ 55	Δ 0.4
配水量 (D)	水源地	m^3	3,495,180	3,440,120	55,060	1.6
	県用水	m^3	763,439	749,303	14,136	1.9
	合計	m^3	4,258,619	4,189,423	69,196	1.7
有収水量 (E)		m^3	3,204,085	3,259,329	Δ 55,244	Δ 1.7
有収率 (E/D)		%	75.2	77.8	Δ 2.6	-
1日配水能力		$\text{m}^3/\text{日}$	20,000	20,000	0	0.0
1日最大配水量		$\text{m}^3/\text{日}$	13,352	15,627	Δ 2,275	Δ 14.6
1日平均配水量		$\text{m}^3/\text{日}$	11,667	11,447	220	1.9
職員数		人	10	11	Δ 1	Δ 9.1

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は 58.3%で、前年度と比較して 1.1ポイント上回っている。これは、1日平均配水量が前年度と比較して 1.9%増加したことによる。

最大稼働率は 66.8%で、前年度と比較して 11.3ポイント下回っている。これは、1日最大配水量が 14.6%減少したことによる。

次に、負荷率は 87.4%で、前年度と比較して 14.1ポイント上回っている。

施設利用率等の推移は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 施設利用率等の推移

(単位：%)

年 度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
項 目					
施設利用率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	58.3	57.2	55.7	55.3	55.2
最大稼働率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	66.8	78.1	62.7	69.2	65.4
負 荷 率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	87.4	73.3	88.8	79.9	84.4

(3) 老朽化の状況について

① 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化程度を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

当年度の数値 47.17%は、前年度と比較して 3.51ポイント下回っている。

② 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握することができる。当年度は 0.71%で、前年度と比較して 0.2ポイント上回っている。

老朽化の推移は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 老朽化の推移

(単位：%)

年 度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
項 目					
管路経年化率 $\frac{法定耐用年数を経過した管路延長}{管路延長} \times 100$	47.17	50.68	48.62	46.73	39.39
管路更新率 $\frac{当該年度に更新した管路延長}{管路延長} \times 100$	0.71	0.51	0.28	0.06	0.25

※ 令和3年度の管路経年化率については、全管路の布設年度や集計方法に一部錯誤が判明したため、当年度決算において整理されている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料1参照）

収益的収支の予算執行状況を見ると、収入では予算額 578,351千円に対し、決算額 596,784千円（対予算比 103.2%）で18,433千円の増加となっており、支出では予算額 553,760千円に対し、決算額 520,819千円（対予算比 94.1%）で不用額 32,941千円（対予算比 5.9%）が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料1参照）

資本的収支の予算執行状況を見ると、収入では予算額 352,504千円に対し、決算額 243,746千円（対予算比 69.1%）で 108,758千円 の減少となっており、支出では予算額 936,443千円に対し、決算額 478,077千円（執行率 51.1%）で差引 458,366千円（対予算比 48.9%）の不用額が生じているが、86,550千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 371,816千円となっている。

資本的支出の決算額 478,077千円に対して、資本的収入の決算額の合計額は 243,746千円であり、不足額が 234,331千円 となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,476千円、過年度分損益勘定留保資金 197,855千円で補てんしている。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は 532,562千円で、前年度と比較して 3,292千円（0.6%）増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益は 4,622千円（△1.0%）減少したものの、営業外収益は 2,860千円（3.5%）、特別利益は 5,054千円（303.9%）、それぞれ増加している。

営業収益は、その他営業収益が 1,374千円（△6.3%）、給水収益が 3,249千円（△0.8%）、それぞれ減少している。

営業外収益が増加した主な要因は、受取利息が 2,956千円（1335.2%）増加したことによるものである。

特別利益が増加した主な要因は、その他特別利益が 5,061千円（305.6%）増加したことによるものである。

(2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は 493,074千円で、前年度と比較して 3,219千円（△0.6%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、特別損失が 389千円（299.5%）増加したものの、営業費用が 2,365千円（△0.5%）、営業外費用が 1,243千円（△10.2%）、それぞれ減少している。

(3) 損益について（資料3参照）

総収益 532,562千円 から総費用 493,074千円 を差し引いた 当年度純利益をみると、39,488千円の黒字決算となっており、前年度の純利益 32,977千円と比べて 6,511千円 (19.7%) 増加している。

この主な要因は、その他特別利益が 5,061千円 (305.6%) 増加したことによるものである。

当年度純利益は、前年度繰越利益剰余金 140,314千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は 179,802千円 となっている。

(4) 生産性について

当年度の職員 1人当たりの生産性をみると、有収水量 534,014m³ は、前年度と比較して 68,396m³ (14.7%) 増加し、給水人口 4,301人は、前年度と比較して 569人 (15.2%) 増加となっている。

また、当年度の職員 1人当たりの営業収益は 73,689千円 となっており、前年度と比較して 9,867千円 (15.5%) 増加している。

いずれの増加要因も、損益勘定職員数が前年度比で 1人減員 となったことによるものである。

職員 1人当たりの有収水量等の推移は、第4表のとおりである。

第4表 職員1人当たりの有収水量等の推移

項目 \ 年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
職員1人当たりの有収水量 有収水量 損益勘定職員数 m ³	534,014	465,618	532,701	468,779	469,246
職員1人当たりの給水人口 給水人口 損益勘定職員数 人	4,301	3,732	4,383	3,778	3,822
職員1人当たりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数 千円	73,689	63,822	73,627	64,375	65,223
職員数 (損益勘定職員数) 人	10 (6)	11 (7)	9 (6)	10 (7)	10 (7)

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価の算出項目を前年度と比較すると、有収水量が 55,244^m (△1.7%) 減少し、給水収益は 3,249千円 (△0.8%) 減少している。

また、給水原価の算出項目を前年度と比較すると、営業費用が 2,365千円 (△0.5%) 減少し、営業外収益となる他会計負担金が 904,534千円 (3.5%)、長期前受金戻入が 500,438千円 (1.0%)、それぞれ増加している。

その結果、1^m当たりにおける当年度の供給単価 131円59銭は、前年度と比較して 1円23銭 (0.9%)、同じく給水原価 130円2銭は、前年度と比較して 67銭 (0.5%)、それぞれ上がっている。

1^m給水当たりの販売利益は 1円57銭、料金回収率は 101.2% となっている。

給水原価等の推移及び水道事業原価分析表は、第 5 表及び第 6 表のとおりである。

第 5 表 給水原価等の推移

(単位：円/^m, %)

項 目 \ 年 度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
供 給 単 価 (A)	131.59	130.36	130.23	131.29	130.23
給 水 原 価 (B)	130.02	129.35	125.96	121.06	125.80
販売益 Δ 損 (A - B)	1.57	1.01	4.27	10.23	4.43
そ の 他 の 収 益 (C)	8.82	8.64	9.69	7.77	11.12
(A - B + C)	10.39	9.65	13.96	18.00	15.55
料金回収率 (A ÷ B)	101.2	100.8	103.4	108.5	103.5

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{費用} - \text{他会計負担金} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益計} - \text{給水収益} - \text{長期前受金戻入} - \text{他会計負担金} - \text{特別利益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

4. 財 政 状 態 （ 貸 借 対 照 表 ）

(1) 資産について（資料 5 参照）

当年度の資産は 5,595,513千円で、その内訳は固定資産 4,471,748千円、流動資産 1,123,765千円となっている。

資産の構成を見ると、固定資産 79.9% (前年度 73.7%)、流動資産 20.1% (前年度 26.3%)となっている。

前年度と比較すると、固定資産は 423,035千円 (10.4%)増加しているが、その主な要因は、有形固定資産が構築物等の増により 250,007千円 (7.6%)増加し、また、投資有価証券 200,000千円 (200.0%)増加したことによるものである。

流動資産は前年度と比較して 321,036千円 (Δ 22.2%)減少している。その主な要因は、未収金が 16,478千円 (59.2%)増加したものの、現金預金が 337,565千円 (Δ 23.9%)減少したことによるものである。

未収金の主なものは、水道料金等給水収益分 6,604千円、下水道賦課徴収業務負担金等のその他営業外未収金 7,472千円である。

未収金の状況は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 未収金の状況

(単位：円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (2年度以前)	27,848,489	26,523,278	28,600,411	472,674	25,298,682
3年度分	0	562,537,757	543,509,912	0	19,027,845
計	27,848,489	589,061,035	572,110,323	472,674	44,326,527

(2) 負債及び資本について（資料 5 参照）

当年度の負債は、2,002,538千円で、前年度と比較して 62,167千円 (3.2%)増加している。その主な要因は、流動負債が 59,947千円 (Δ 22.5%)、繰延収益が 26,090千円 (Δ 2.5%)、それぞれ減少したものの、固定負債が 148,204千円 (23.1%)増加したことによるものである。

資本は 3,592,975千円で、これを前年度と比較すると 39,833千円 (1.1%)増加しているが、その主な要因は、利益剰余金が 39,488千円 (6.1%)増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について(資料 8 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金をみると、業務活動において、当年度純利益 39,488千円を計上するとともに、減価償却費 147,874千円などにより 11,952千円の資金を得ている。

この資金を有形固定資産及び有価証券の取得等の投資活動に 504,429千円を充て、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入など、財務活動の 154,911千円を加えた結果、期首残高と比較して 337,565千円減となり、資金期末残高は 1,077,137千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産のうち固定資産の占める割合を示すものであり、一般的に、この比率は低いほど望ましいとされている。施設型の水道事業においては、この比率が高い傾向にある。

当年度は 79.9%で、前年度(73.7%)と比較して 6.2ポイント上回っている。

② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためにはこの比率は高いほど望ましく、当年度は 82.2%で、前年度(83.5%)と比較して 1.3ポイント下回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の安定性をみるうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示す。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上であれば安定とされている。

当年度は 544.1%で、前年度(542.2%)を 1.9ポイント上回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富であり、支払い能力があるとされ、一般的には100%以上であることが求められている。

当年度は 542.3%で、前年度(540.7%)を 1.6ポイント上回っている。

⑤ 総収支比率(総収益対総費用比率)

総収益と総費用を比較するもので、この比率が 100%以上で大きいほど経営状況が良好と言える。

当年度は 108.0%で、前年度(106.6%)と比較して 1.4ポイント上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率をみるもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄えていると言える。

当年度は 49.7%で、前年度(49.7%)と同率である。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものとも言える。

当年度は58.8%で、前年度(60.1%)と比較して1.3ポイント下回っている。

なお、この指標を採用した平成24年度時点の49.3%から毎年上昇傾向が続いていたが、今年度は前年度と比較して減少となった。

主な財務比率の推移は、第8表のとおりである。

第8表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
固定資産構成比率	79.9	73.7	72.3	72.8	73.5
自己資本構成比率	82.2	83.5	83.6	83.1	83.0
流動比率	544.1	542.2	620.2	609.5	617.2
当座比率	542.3	540.7	618.7	607.9	615.6
総収支比率	108.0	106.6	110.4	113.0	122.4
企業債償還元金対減価償却額比率	49.7	49.7	48.2	47.5	46.0
有形固定資産減価償却率	58.8	60.1	59.3	56.3	57.2

5. 建設投資

当年度における建設改良費は429,189千円で、前年度と比較して、274,742千円(177.9%)増加している。

建設改良事業の主なもの

防鹿水源地1号ろ過池改良工事	129,087千円
防鹿水源地3号ろ過池改良工事(繰越分)	125,698千円
本町二丁目・新町三丁目地内配水管改良工事(繰越分)	19,994千円
新町二丁目地内配水管改良工事	15,381千円
防鹿水源地遠方監視装置(御園)更新工事	13,750千円
御園台地内配水管改良工事(繰越分)	10,989千円

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

Ⅱ 工業用水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度における給水事業所は、前年度と同じく7事業所となっている。配水量は12,638,380^m³、有収水量は10,865,296^m³、有収率は86.0%となっている。

これらを前年度と比較すると、配水量が544,000^m³ (4.5%)増加し、有収水量は434,937^m³ (4.2%)増加している。

業務状況の前年度との比較表は、第9表の示すとおりである。

第9表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
給水事業所数 (A)		カ 所	7	7	0	0.0
配 水 量 (B)		m ³	12,638,380	12,094,380	544,000	4.5
有 収 水 量 (C)		m ³	10,865,296	10,430,359	434,937	4.2
有 収 率 (C/B)		%	86.0	86.2	△ 0.2	△ 0.2
1 日 配 水 能 力		m ³ /日	79,400	79,400	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	46,240	44,070	2,170	4.9
1 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	34,626	33,135	1,491	4.5
1 日 平 均 有 収 水 量		m ³ /日	29,768	28,576	1,192	4.2
職 員 数		人	3	2	1	50.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は43.6%で、前年度と比較すると1.9ポイント上回っている。これは1日平均配水量が、前年度と比較して1,491^m³ (4.5%)増加したことによるものである。

最大稼働率は58.2%で、前年度と比較すると2.7ポイント上回っている。これは1日最大配水量が、前年度と比較して2,170^m³ (4.9%)増加したことによるものである。

つぎに負荷率は74.9%で、前年度と比較して0.3ポイント下回っている。

施設利用率等の推移については、第10表のとおりである。

第 10 表 施設利用率等の推移

(単位：%)

項 目 \ 年 度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$	43.6	41.7	42.1	39.9	38.9
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$	58.2	55.5	53.5	57.2	49.7
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$	74.9	75.2	78.7	69.7	78.2

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料 1 参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 551,097千円に対して、決算額 556,392千円（対予算比 101.0%）で 5,295千円の増加となっており、支出では予算額 459,586千円 に対して、決算額が 440,816千円（執行率 95.9%）で、不用額 18,770千円（対予算比4. 1%）を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料 1 参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 182,001千円に対して、決算額 158,100千円（対予算比 86.9%）となっており、支出では予算額 519,024千円 に対して、決算額が 493, 948千円（執行率 95.2%）で、差引 25, 076千円（対予算比 4. 8%）の不用額を生じている。

資本的支出額 493, 948千円に対して、資本的収入額は 158, 100千円で、不足額は 335, 848千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,232千円、過年度分損益勘定留保資金 168, 845千円、当年度分損益勘定留保資金 164, 771千円で補てんしている。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は509,262千円で、前年度と比較して268千円（△0.1%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が829千円（0.2%）増加したものの、営業外収益は1,013千円（△2.6%）減少している。

営業外収益が減少した主な要因は、長期前受金戻入が848千円（2.4%）増加したものの、負担金が1,884千円（△80.6%）減少したことによるものである。

(2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は395,918千円で、前年度と比較して8,133千円（△2.0%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が829千円（0.2%）増加したものの、営業外費用が8,962千円（△22.1%）減少している。特別損失は前年度と同じく費用は計上されていない。

営業費用が増加した主な要因は、給配水費が1,329千円（△9.0%）減少したが、総係費が2,214千円（3.2%）、減価償却費が1,138千円（0.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

また、営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が8,962千円（△22.1%）減少したことによるものである。

(3) 損益について（資料3参照）

総収益509,262千円、総費用395,918千円で、差し引き113,344千円の純利益となっており、前年度に続いて黒字決算となっている。

この主な要因は、前年度に比べて総収益が268千円（△0.1%）の微減に対して、営業外費用である支払利息の減少によって、総費用が8,133千円（△2.0%）減少したことによるものである。

当年度純利益に、前年度繰越欠損金80,508千円を合算した当年度未処分利益剰余金は、32,836千円となっている。

(4) 生産性について

当年度の職員 1人当たりの生産性を見ると、有収水量 3,622千 m^3 は、前年度と比較して 1,593千 m^3 (Δ 30.5%) 減少し、営業収益 157,079千円は、前年度と比較して 78,125千円 (Δ 33.2%) 減少している。

職員 1人当たりの有収水量等の推移は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 職員1人当たりの有収水量等の推移

項目 \ 年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
職員 1人当たりの有収水量 有収水量 損益勘定職員数 千 m^3	3,622	5,215	5,323	5,007	5,007
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数 千円	157,079	235,204	235,596	234,309	234,168
職員数 人 (損益勘定職員数)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価算出のための項目について、前年度と比較すると、有収水量は 434,937 m^3 (4.2%) 増加し、給水収益は 829千円 (0.2%) 増加している。費用は 8,133千円 (Δ 2.0%) 減少し、長期前受金戻入は 848千円 (2.4%) 増加している。

当年度における 1 m^3 当たりの供給単価 43円36銭は、前年度と比較して 1円73銭 (Δ 3.8%) 減少し、給水原価 33円8銭は、前年度と比較して 2円24銭 (Δ 6.3%) 減少している。1 m^3 当たりの販売益は、10円28銭となっている。

その他収益を加えると 10円41銭となり、前年度と比較すると 33銭 (3.3%) 改善するとともに、料金回収率 131.1%は、前年度と比較して 3.4ポイント上回っており、7年続けて改善傾向にある。

給水原価等の推移及び工業用水道事業原価分析表は、第 12表 及び 第 13表のとおりである。

第 12 表 給水原価等の推移

(単位：円、%)

項目 \ 年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
供給単価(A)	43.36	45.09	44.25	46.79	46.76
給水原価(B)	33.08	35.32	36.08	39.62	42.20
販売益Δ損(A-B)	10.28	9.77	8.17	7.16	4.56
その他の収益(C)	0.13	0.31	0.20	0.14	1.04
(A-B+C)	10.41	10.08	8.38	7.30	5.60
料金回収率(A÷B)	131.1	127.7	122.7	118.1	110.8

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益計} - \text{給水収益} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別利益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

第 13 表 工業用水道事業原価分析表

(単位 : m³)

区 分	総配水量	有収水量
令3年度	12,638,380	10,865,296
令2年度	12,094,380	10,430,359

(単位 : 円)

				販売額		事業収益
				471,112,252	472,507,615	(508,995,139)
				給水原価	販売利益	
				359,430,797	111,681,455	
				(395,918,321)	(507,599,776)	
				配水総原価		
				395,918,321		
				営業外費用		
				31,664,877		
				配水原価		
				364,253,444		
				業務費		
				0		
				総係費		
				70,435,225		
				減価償却費		
				233,662,956		
				資産減耗費		
				26,000		
				その他営業費用		
				0		
				直接配水原価		
				60,129,263		
				原水及び浄水費		
				46,674,932		
				給配水費		
				13,454,331		
令和3年度 1m ³ あたり単価	4円76銭	28円82銭	31円33銭	(長期前受金戻入) 36,487,524	(長期前受金戻入) 36,487,524	(長期前受金戻入) 36,487,524
令和2年度 1m ³ あたり単価	5円15銭	30円 5銭	33円41銭	33円 8銭	43円36銭	43円49銭
増 Δ減	△39銭	△1円23銭	△2円 8銭	35円32銭	45円 9銭	45円40銭
				△2円24銭	△1円73銭	△1円91銭
※ 単価算出にあたっては長期前受金戻入を除外						
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ↑ ↑ </div>						
				その他営業収益		126,000
				営業外収益		1,269,363
				(給水収益)		471,112,252

← 総配水量に対するもの →

← 有収水量に対するもの →

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料 6 参照）

当年度の資産は 7,924,094千円で、その内訳は、固定資産 7,423,537千円、流動資産 500,557千円となっている。資産の構成をみると、固定資産 93.7%（前年度93.6%）、流動資産 6.3%（前年度 6.4%）となっている。前年度と比較して、固定資産は 211,372千円（△2.8%）、流動資産は 19,090千円（△3.7%）、それぞれ減少している。

固定資産減少の主な要因は、減価償却により有形固定資産が 84,294千円（△2.7%）、無形固定資産が 127,078千円（△2.8%）それぞれ減少したことによるものである。また、流動資産減少の主な要因をみると、現金預金が 38,012千円（△7.5%）減少し、未収金が 18,396千円（207.7%）増加したことによるものである。

未収金の主なものは、その他営業未収金の給水収益 27,129千円である。

未収金の状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 未収金の状況

（単位：円）

区分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (2年度以前)	8,858,462	0	8,858,462	0	0
3年度分	0	519,626,549	492,371,759	0	27,254,790
計	8,858,462	519,626,549	501,230,221	0	27,254,790

(2) 負債及び資本について（資料 6 参照）

当年度の負債は、4,973,776千円で、前年度と比較して 343,806千円（△6.5%）減少している。減少の要因は、固定負債が 303,686千円（△7.8%）、流動負債が 3,633千円（△0.9%）、繰延収益が 36,488千円（△3.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

資本は 2,950,318千円で、これを前年度と比較すると 113,344千円（4.0%）増加している。これは、利益剰余金が前年度の欠損金 △72,008千円から 41,336千円となり、113,344千円増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について(資料 9 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金を見ると、業務活動において、当年度純利益を 113,344千円計上するとともに、減価償却費 233,663千円などにより、295,604千円を得ている。この資金を、有形固定資産の取得等の投資活動に 22,317千円、企業債の返済等の財務活動に 311,299千円を充てた結果、期首残高と比較して 38,012千円減少し、資金期末残高は 472,170千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般的にこの比率は低いほど望ましいとされている。施設型の工業用水道事業においては、この比率は高い傾向にある。当年度は 93.7%で、前年度(93.6%)と比較して 0.1ポイント上回っている。

② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いほど望ましく、当年度は 49.9%で、前年度(47.5%)と比較して 2.4ポイント上回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上であれば安定とされている。

当年度は 132.0%で、前年度(135.8%)より 3.8ポイント下回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には 100%以上であることが要求されている。

当年度は 131.7%で、前年度(135.6%)より 3.9ポイント下回っている。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど、経営状況が良好と言える。

当年度は 128.6%で、前年度(126.1%)と比較して 2.5ポイント上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率をみるもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄えていると言えるが、資金が不足するため、資本費平準化債の借り入れて償還資金を手当てしている。

当年度は 168.0%で、前年度(229.7%)と比較して 61.7ポイント下回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものとも言える。

当年度は 49.3%で、前年度(47.6%)と比較して 1.7ポイント上回っており、この指標を採用した平成24年度時点の 23.3%から毎年上昇傾向が続いている。

主な財務比率の推移は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
固定資産構成比率	93.7	93.6	93.0	92.9	93.1
自己資本構成比率	49.9	47.5	45.0	43.0	41.4
流動比率	132.0	135.8	119.8	122.3	103.0
当座比率	131.7	135.6	119.6	122.2	102.9
総収支比率	128.6	126.1	120.9	116.7	112.1
企業債償還元金対減価償却額比率	168.0	229.7	176.8	220.6	213.4
有形固定資産減価償却率	49.3	47.6	46.2	44.1	41.9

5. 建設投資

当年度における建設改良費は 24,549千円で、前年度の 40,902千円と比較して 16,353千円(△40.0%)減少している。

建設改良事業の主なもの

第1期工業用水道送水ポンプ高圧ケーブル更新工事 19,580千円

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

Ⅲ 公共下水道事業会計

1. 業務状況

(1) 処理状況について

当年度末における処理区域内人口は 25,066人で、前年度と比較して 299人減少し、行政区域内人口は 26,234人で、前年度と比較して 335人減少している。普及率は、前年度とほぼ同じ水準となっている。

当年度における年間総処理水量は 7,543,211^m³、年間有収水量は 2,850,807^m³で、これを前年度と比較すると、総処理水量は 160,133^m³ (2.2%) 増加し、有収水量は 63,225^m³ (△2.2%) 減少している。

有収水量の主な用途別を見ると、前年度と比較して、家事用が 58,314^m³ (△2.6%)、業務用が 22,233^m³ (△4.3%)、それぞれ減少し、工場用が 17,860^m³ (15.2%) 増加している。

業務状況の前年度との比較表は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	26,234	26,569	△ 335	△ 1.3
処理区域内人口 (B)		人	25,066	25,365	△ 299	△ 1.2
下水道接続人口 (C)		人	24,978	25,269	△ 291	△ 1.2
人口普及率 (B/A)		%	95.5	95.5	0.0	-
区域内水洗化率(C/B)		%	99.6	99.6	0.0	-
年間総処理水量		^m ³	7,543,211	7,383,078	160,133	2.2
処 理 能 力		^m ³ /日	25,170	25,170	0	0.0
現在最大 処理水量	晴天時	^m ³ /日	30,197	29,226	971	3.3
	雨天時	^m ³ /日	58,299	57,342	957	1.7
現在晴天時平均処理水量		^m ³ /日	18,314	20,726	△ 2,412	△ 11.6
年間有収水量		^m ³	2,850,807	2,914,032	△ 63,225	△ 2.2
職 員 数		人	8	7	1	14.3

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率（晴天時）は 72.8%で、前年度 82.3%を 9.5ポイント下回っている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力}} \times 100$$

(3) 老朽化の状況について

① 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

当年度の管渠老朽化率 10.28%は、前年度の 5.32%から 4.96ポイント上回るなど、平成24年度の 0.02%から老朽化の傾向が続いている。

② 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当年度の管渠改善率も数値がない状況にある。平成 28年度から 0.00%の状況が続くなど、管渠の改善が進んでいない。

管渠老朽化等の推移は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 管渠老朽化等の推移

(単位：%)

項目	年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
	管渠老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$		10.28	5.32	2.90	2.35
管渠改善率 $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料2参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額1,043,069千円に対して、決算額1,002,917千円（対予算比96.2%）で、40,152千円の減少となっており、支出では予算額983,465千円に対して、決算額906,598千円（執行率92.2%）で、不用額76,867千円（対予算比7.8%）を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料2参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額1,489,123千円に対して、決算額742,956千円（対予算比49.9%）で、746,167千円の減少となっている。支出では予算額1,397,016千円に対して、決算額833,584千円（執行率59.7%）で、差引563,432千円（対予算比40.3%）の不用額を生じているが、531,008千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は32,424千円となっている。

資本的支出額833,584千円に対して、資本的収入額は企業債318,000千円、補助金329,172千円、負担金95,684千円、及び固定資産売却代金100千円の合計742,956千円で、不足額が90,628千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,137千円、過年度分損益勘定留保資金37,282千円、当年度分損益勘定留保資金34,209千円で補てんしている。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料4参照）

当年度の総収益は958,313千円で、前年度と比較して4,360千円（△0.5%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が8,713千円（△1.3%）減少し、営業外収益は4,881千円（1.8%）増加し、特別利益は529千円皆減している。

営業収益が減少した主な要因は、下水道使用料が7,670千円（△1.7%）、その他営業収益が5,959千円（△8.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、長期前受金戻入が2,073千円（△0.9%）減少したものの、他会計負担金が6,807千円（18.7%）、雑収益が151千円（45.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

(2) 費用について（資料 4 参照）

当年度の総費用は 881,121千円で、前年度と比較して 28,447千円（△3.1%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 23,875千円（△2.8%）、営業外費用が 4,753千円（△8.9%）、それぞれ減少し、特別損失が 181千円（53.5%）増加している。

営業費用が減少した主な要因は、業務費が 5,590千円（25.2%）増加したものの、ポンプ場費が 12,523千円（△12.8%）、処理場費が 11,115千円（△4.8%）、減価償却費が 4,587千円（△1.0%）、管渠費が 2,963千円（△7.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用が減少した要因は、支払利息が 4,430千円（△11.9%）、雑支出が 323千円（△2.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

特別損失の増加要因は、過年度損益修正損が 181千円（53.5%）増加したことによるものである。

(3) 損益について（資料 4 参照）

総収益 958,313千円 から総費用 881,121千円 を差し引いた 当年度の純利益は、77,192千円 となり、前年度と比べ 24,087千円増加している。

この要因は、総収益が 4,360千円（△0.5%）減少したものの、総費用も 28,447千円（△3.1%）減少したことによるものである。

当年度純利益 77,192千円に、前年度繰越利益剰余金 427,097千円を合算して、当年度未処分利益剰余金は 504,289千円 となっている。

(4) 生産性について

職員 1人当たりの生産性をみると、総処理水量 1,886千 m^3 は、前年度と比較して、40千 m^3 （2.2%）増加している。また、営業収益 169,850千円は、前年度と比較して、2,178千円（△1.3%）減少している。

減少の主な要因は、営業収益の減少によるものである。

職員 1人当たりの総処理水量等の推移は、第 18 表のとおりである。

(5) 処理単価及び処理原価

当年度における 1 m^3 当たりの処理単価は 95円79銭（前年度比 2円33銭）、処理原価は 85円55銭（前年度比 5円45銭）、それぞれ減少している。1 m^3 処理するごとに 10円24銭 の収益が生じ、前年度と比較すると 3円12銭 増加している。

前年度と比較して、処理単価が減少した主な要因は 営業収益が 8,713千円 減少し、総処理水量が 160,133 m^3 増加したことによるものであり、処理原価が減少した主な要因は、営業費用が 23,875千円 減少したことによるものである。

処理原価等の推移及び公共下水道事業原価分析表は、第 19表 及び 第 20表のとおりである。

第 18 表 職員1人当たりの総処理水量等の推移

項 目 \ 年 度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
職員 1人当たりの総処理水量 総処理水量 損益勘定職員数 千m ³	1,886	1,846	2,466	1,806	1,853
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数 千円	169,850	172,028	220,746	157,502	163,599
職員数 (損益勘定職員数) 人	8 (4)	7 (4)	5 (3)	7 (4)	7 (4)

第 19 表 処理原価等の推移

(単位 : 円)

項 目 \ 年 度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
処 理 単 価 (A)	95.79	98.12	94.79	91.94	92.90
処 理 原 価 (B)	85.55	91.00	86.37	83.02	85.19
益 Δ 損 (A - B)	10.24	7.12	8.42	8.92	7.71
そ の 他 の 収 益 (C)	0.06	0.05	0.38	0.42	1.02
(A - B + C)	10.30	7.17	8.80	9.34	8.73

$$\text{処理単価} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益(他会計負担金)}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{営業外収益(他会計負担金, 長期前受金戻入を除く)}}{\text{総処理水量}}$$

第 20 表 公共下水道事業原価分析表

(単位 : m³)

区 分	総処理水量
令和3年度	7,543,211
令和2年度	7,383,078

(単位 : 円)

				販売額 722,528,460 (957,824,410)	事業収益 723,017,096 (958,313,046)
		処理総費用 880,601,093		販売利益 77,223,317	(受取利息 3,658 雑収益 484,978)
		処理費用 831,987,786	営業外費用 48,613,307	処理原価 645,305,143 (880,601,093)	
		業務費 27,732,511			
		総係費 22,448,063			
		減価償却費 434,038,143			
		資産減耗費 4,528,955			
		その他営業費用 0			
	直接処理費用 343,240,114				
	管渠費 35,862,796				(営業収益) 679,401,241
	ポンプ場費 85,660,331				(他会計負担金) 43,127,219
	処理場費 221,716,987				
				※ 単価算出にあたっては長期前受金戻入を除外	
				(長期前受金戻入) 235,295,950	(長期前受金戻入) 235,295,950
令和3年度 1m ³ あたり単価	45円50銭	110円30銭	116円74銭	85円55銭	95円85銭
令和2年度 1m ³ あたり単価	50円 9銭	115円92銭	123円15銭	91円 0銭	98円17銭
増 Δ減	△4円59銭	△5円62銭	△6円41銭	△5円45銭	△2円32銭

←

総処理水量に対するもの

→

(6) 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%以上で使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す。

当年度は117.9%で前年度(105.9%)を12.0ポイント上回っている。

(7) 汚水処理原価

有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当年度は132円74銭で、前年度(147円1銭)を14円27銭下回っている。

経費回収率及び汚水処理原価等の推移は、第21表のとおりである。

第21表 汚水処理原価等の推移

項目 \ 年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
経費回収率 (%)	117.9	105.9	112.8	112.2	109.7
汚水処理原価 (円)	132.74	147.01	137.65	138.90	142.63
使用料単価 (円/m ³)	156.46	155.70	155.31	155.79	156.51

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)} - \text{和木町下水処理手数料}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)} - \text{和木町下水処理手数料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料 7 参照）

当年度の資産は 10,548,541千円で、その内訳は固定資産 9,460,030千円、流動資産 1,088,511千円となっている。資産の構成をみると、固定資産 89.7%（前年度 92.3%）、流動資産 10.3%（前年度 7.7%）となっている。

前年度と比較すると、固定資産は 147,166千円（1.6%）、流動資産は 310,876千円（40.0%）、それぞれ増加している。

主な要因をみると、国庫補助金等の財源を年度内に確保した設備改修工事における未払金の計上が大きく減少したため、現金預金が 287,982千円（55.6%）増加したことによるものである。

未収金の主なものは、その他営業未収金 122,875千円、下水道使用料 95,087千円である。

未収金の状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 未収金の状況

（単位：円）

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (2年度以前)	260,828,076	13,700	257,982,829	619,669	2,239,278
3 年 度 分	0	1,096,324,662	814,957,242	0	281,367,420
計	260,828,076	1,096,338,362	1,072,940,071	619,669	283,606,698

(2) 負債及び資本について（資料 7 参照）

当年度の負債は 6,793,536千円で、前年度と比較して 378,191千円（5.9%）増加している。この要因は、固定負債が 132,429千円（5.5%）、流動負債が 91,454千円（28.1%）、繰延収益が 154,308円（4.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

資本は 3,755,005千円 で、これを前年度と比較すると 79,851千円（2.2%）増加している。これは、建設改良積立金や減債積立金が 29,300千円、当年度未処分利益剰余金が 47,892千円、それぞれ増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について(資料 10 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、業務活動において、当年度純利益 77,192千円を計上するとともに、減価償却費 434,038千円などにより 284,661千円の資金を得ている。

有形固定資産の取得等の投資活動に伴う収入は 119,962千円減少したものの、企業債の収入等の財務活動が 123,283千円増加したため、期首残高と比較して 287,982千円増加し、資金期末残高は 806,289千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般的に、この比率は低いほど望ましいとされている。施設型の公共下水道事業においては、この比率は高い傾向にある。

当年度は 89.7%で、前年度(92.3%)と比較して 2.6ポイント下回っている。

② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いほど望ましく、当年度は 72.0%で、前年度(72.9%)と比較して 0.9ポイント下回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性をみるうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上であれば安定とされている。

当年度は 260.8%で、前年度(238.6%)と比較して 22.2ポイント上回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には 100%以上であることが要求されている。

当年度は 260.6%で、前年度(238.4%)と比較して 22.2ポイント上回っている。

⑤ 総収支比率(総収益対総費用比率)

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど、経営状況が良好と言える。

当年度は 108.8%で、前年度(105.8%)と比較して 3.0ポイント上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率をみるもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄っている。

当年度は84.8%で、前年度(87.8%)を3.0ポイント下回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものともいえる。

当年度は48.3%で、前年度(46.8%)と比較して1.5ポイント上回っている。この指標を採用した平成24年度時点の17.4%から、毎年上昇傾向が続いている。

主な財務比率の推移は、第23表のとおりである。

第23表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
固定資産構成比率	89.7	92.3	90.0	92.7	89.9
自己資本構成比率	72.0	72.9	70.5	71.5	68.5
流動比率	260.8	238.6	180.9	186.8	138.2
当座比率	260.6	238.4	180.8	186.7	138.1
総収支比率	108.8	105.8	108.0	108.2	107.5
企業債償還元金対減価償却額比率	84.8	87.8	103.2	102.4	114.8
有形固定資産減価償却率	48.3	46.8	43.8	41.9	39.0

5. 建設投資

当年度における建設改良費637,630千円は、前年度と比較して360,134千円(129.8%)増加している。

建設改良事業の主なもの

大竹下水処理場汚泥掻き寄せ機・ゲート設備等改築更新工事(繰越)	201,853千円
大竹下水処理場中央監視装置改修工事	19,800千円
晴海地区管渠布設工事(第1工区)	10,346千円

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

IV む す び

令和3年度(以下「当年度」という。)の水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の3事業会計は、前年度に引き続いて黒字決算となっている。

(1) 水道事業会計における現状と課題

水道事業会計においては、少子高齢化等による給水人口の減少を要因として、給水収益は年々減少傾向にあって、当年度の給水収益は前年度と比べて、3,249千円(△0.8%)減少している。

また、有収水量も減少傾向にあって、有収率は△20%減の状況が長年続いている。当年度の有収率75.2%は、令和2年度の県内14市平均との比較においても大きく下回って低迷している。その主な原因は、管路の老朽化による漏水であると考えられ、管路の老朽化対策は先送りできない重要課題と言える。

令和2年12月に策定された「大竹市水道事業経営戦略」における投資・財政計画では、年間1.5億円の更新工事によって、管路更新率を1.0%とすることが目標とされており、同計画に基づく工事の着実な進捗管理が求められる。

(2) 工業用水道事業会計における現状と課題

工業用水道事業会計においては、契約水量に基づく責任水量制のもと、主に契約企業5社からの営業収益が安定的に確保されている。有収水量も概ね横ばい傾向であることから、企業活動に支障をきたさない安定給水が確保できていると言える。

当年度の収支状況を見ると、これまで累積されていた前年度までの欠損金が解消されたところである。

今後も工業用水道の安定供給に向けて、老朽化が進む施設の計画的な更新・修繕に取り組むとともに、耐震化等による施設の強靱化を推進するため、契約水量の確保を前提として、引き続き安定的な経営に努められたい。

(3) 公共下水道事業会計における現状と課題

公共下水道事業会計においては、水道事業と同様に、処理人口の減少に伴う有収水量の減少傾向にある。当年度の下水道使用料は、前年度と比べて7,670千円(△1.7%)減少しており、今後もこの傾向は続いていくものと見込まれている。

また、法定耐用年数を超えた管渠の増加が今後予想されるとともに、処理場及びポンプ場の長寿命化が求められる。引き続き「大竹市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、緊急度の高い施設から優先順位を付けて維持費の平準化に取り組み、老朽化施設の計画・更新に努められたい。

(4) 総括意見

公営企業事業会計の資産は、いずれも本市にとって重要な社会資本であり、将来にわたる持続的なサービスの提供が求められるところである。各事業の「経営戦略」をはじめ、各種更新・改築計画に基づいて、施設の長寿命化に向けた着実な更新や適正な管理に取り組むなど、将来を見通した安定的で、効率的かつ効果的な事業経営が必要不可欠である。

また、施設の点検・維持管理面において、技術継承や危機管理対応の観点による専門的な技術系職員の確保・育成は、本市においても大きな課題であるとともに、将来にわたって安定的な経営基盤を確保するためには、さらなる業務の標準化・効率化が求められる。今後も引き続きICTやIoTの活用による業務のDX化を検討するなど、仕事の仕組の変革や高効率化を目指すべく努められたい。

なお、こうした諸課題を解決するためには、適切な料金体系を含めた財源の裏付けが必要である。そのためには「経営比較分析」を的確に行うとともに、各事業の「経営戦略」において、PDCAサイクルの活用による進捗管理(モニタリング)と見直し(ローリング)を確実に行うことが不可欠である。これらの分析に基づく適切な料金体系について、その根拠となるデータを市民に広く示し、分かりやすく丁寧な説明に努められたい。

審 查 資 料

予 算 決 算

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ② - ①	
水	1. 上水道事業収益	円	%	円	%	円
	① 営業収益	578,351,000	100.0	596,784,248	103.2	18,433,248
	② 営業外収益	459,872,000	79.5	486,257,397	105.7	26,385,397
	③ 特別利益	118,477,000	20.5	103,809,851	87.6	△ 14,667,149
		2,000	0.0	6,717,000	335,850.0	6,715,000
	578,351,000	100.0	596,784,248	103.2	18,433,248	
道	1. 資本的収入	円	%	円	%	円
		352,504,000	100.0	243,745,952	69.1	△ 108,758,048
		<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)</small> 105,000,000				
	① 企業債	274,600,000	77.9	203,800,000	74.2	△ 70,800,000
		<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)</small> 105,000,000				
	② 負担金	44,400,000	12.6	6,443,707	14.5	△ 37,956,293
		<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)</small> 0				
	③ 補助金	7,103,000	2.0	7,102,245	100.0	△ 755
	④ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
	⑤ 長期貸付回収金	26,400,000	7.5	26,400,000	-	0
	352,504,000	100.0	243,745,952	69.1	△ 108,758,048	
業	1. 工業用水道事業収益	円	%	円	%	円
	① 営業収益	551,097,000	100.0	556,391,624	101.0	5,294,624
	② 営業外収益	513,175,000	93.1	518,349,426	101.0	5,174,426
	③ 特別利益	37,400,000	6.8	37,775,198	101.0	375,198
		522,000	0.1	267,000	51.1	△ 255,000
		551,097,000	100.0	556,391,624	101.0	5,294,624
	1. 資本的収入	円	%	円	%	円
		182,001,000	100.0	158,100,000	86.9	△ 23,901,000
		<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)</small> 0				
	① 企業債	182,000,000	100.0	158,100,000	86.9	△ 23,900,000
		<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)</small> 0				
	② 負担金	0	0.0	0		0
		<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)</small> 0				
	③ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
		182,001,000	100.0	158,100,000	86.9	△ 23,901,000

対 照 表

資料 1

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ① - ②
1. 上水道事業費用	円 553,760,000	%	円 520,819,417	%	円 32,940,583
① 営業費用	539,320,000	97.4	509,357,578	94.4	29,962,422
② 営業外費用	11,439,000	2.1	10,890,904	95.2	548,096
③ 特別損失	2,001,000	0.4	570,935	28.5	1,430,065
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	553,760,000	100.0	520,819,417	94.1	32,940,583
1. 資本的支出	円 936,443,000	%	円 478,077,395	%	円 (458,365,605)
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 156,700,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 86,550,000		371,815,605
① 建設改良費	586,554,000	62.6	429,188,886	73.2	(157,365,114)
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 156,700,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 86,550,000		70,815,114
② 企業債償還金	48,889,000	5.2	48,888,509	100.0	491
③ 長期貸付金	300,000,000	32.0	0	0.0	300,000,000
④ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	936,443,000	100.0	478,077,395	51.1	(458,365,605) 371,815,605
1. 工業用水道事業費用	円 459,586,000	%	円 440,816,106	%	円 18,769,894
① 営業費用	385,189,200	83.8	372,419,519	96.7	12,769,681
② 営業外費用	72,395,800	15.8	68,396,587	94.5	3,999,213
③ 特別損失	1,001,000	0.2	0	0.0	1,001,000
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	459,586,000	100.0	440,816,106	95.9	18,769,894
1. 資本的支出	円 519,024,000	%	円 493,947,699	%	円 (25,076,301)
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 0		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 2,100,000		22,976,301
① 建設改良費	31,987,000	6.2	24,548,700	76.7	(7,438,300)
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 0		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 2,100,000		5,338,300
② 企業債償還金	457,637,000	88.2	442,998,999	96.8	14,638,001
③ 長期借入金償還金	26,400,000	5.1	26,400,000	100.0	0
④ 負担金	2,000,000	0.4	0	0.0	2,000,000
⑤ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	519,024,000	100.0	493,947,699	95.2	(25,076,301) 22,976,301

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

予 算 決 算

区 分	予 算 額	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
款 項 別	①		②		③ - ①
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業収益	1,043,069,000	100.0	1,002,917,023	96.2	△ 40,151,977
① 営業収益	738,606,000	70.8	724,005,213	98.0	△ 14,600,787
② 営業外収益	304,462,000	29.2	278,911,810	91.6	△ 25,550,190
③ 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
収益的収入計	1,043,069,000	100.0	1,002,917,023	96.2	△ 40,151,977
	円	%	円	%	円
1. 資本的収入	1,489,123,000	100.0	742,955,737	49.9	△ 746,167,263
	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 287,091,000				
① 企業債	533,700,000	35.8	318,000,000	59.6	△ 215,700,000
	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 105,700,000				
② 補助金	539,499,000	36.2	329,172,000	61.0	△ 210,327,000
	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 160,495,000				
③ 負担金	115,758,000	7.8	95,683,412	82.7	△ 20,074,588
	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 20,896,000				
④ 長期借入金	300,000,000	20.1	0	0.0	△ 300,000,000
⑤ 水洗化貸付金回収金	165,000	0.0	0	0.0	△ 165,000
⑥ 固定資産売却代金	1,000	0.0	100,325	10,032.5	99,325
資本的収入計	1,489,123,000	100.0	742,955,737	49.9	△ 746,167,263

対 照 表

資料 2

区分 款項別	予 算 額	予算額の 各総額に 対する 割合	決 算 額	予算額に 対する 決算額の 割合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
	①		②		① - ②
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業費用	983,465,000	100.0	906,597,812	92.2	76,867,188
① 営業費用	928,677,000	94.4	866,024,219	93.3	62,652,781
② 営業外費用	51,786,000	5.3	40,001,249	77.2	11,784,751
③ 特別損失	2,002,000	0.2	572,344	28.6	1,429,656
④ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	983,465,000	100.0	906,597,812	92.2	76,867,188
	円	%	円	%	円
1. 資本的支出	1,397,016,000	100.0	833,584,207	59.7	(563,431,793)
	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 303,700,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 70,000,000		32,423,793
	(うち継続費通次繰越額) 0		(継続費通次繰越額) 461,008,000		
① 建設改良費	1,199,462,000	85.9	637,630,341	53.2	(561,831,659)
	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 303,700,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 70,000,000		30,823,659
	(うち継続費通次繰越額) 0		(継続費通次繰越額) 461,008,000		
② 企業債償還金	194,717,000	13.9	194,716,866	100.0	134
③ 庁舎建設負担金	1,237,000	0.1	1,237,000	100.0	0
④ 水洗化貸付金	600,000	0.0	0	0.0	600,000
⑤ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	1,397,016,000	100.0	833,584,207	59.7	(563,431,793) 32,423,793

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

比較損益

借 方							
年 度 別		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
科目別	区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
水道事業	2. 営業費用	481,663,626	97.7	△ 2,365,402	△ 0.5	484,029,028	97.5
	① 原水及び浄水費	189,864,188	38.5	141,291	0.1	189,722,897	38.2
	② 給配水費	75,356,885	15.3	5,517,224	7.9	69,839,661	14.1
	③ 業務費	30,672,755	6.2	△ 3,406,359	△ 10.0	34,079,114	6.9
	④ 総係費	32,833,191	6.7	△ 1,460,195	△ 4.3	34,293,386	6.9
	⑤ 減価償却費	147,873,949	30.0	865,546	0.6	147,008,403	29.6
	⑥ 資産減耗費	5,062,658	1.0	△ 4,022,909	△ 44.3	9,085,567	1.8
	4. 営業外費用	10,890,904	2.2	△ 1,242,823	△ 10.2	12,133,727	2.4
	① 支払利息	10,890,904	2.2	△ 1,242,823	△ 10.2	12,133,727	2.4
	② 雑支出	0	0.0	0	-	0	0.0
6. 特別損失	519,034	0.1	389,110	299.5	129,924	0.0	
① 固定資産売却損	0	0.0	0	-	0	0.0	
② 過年度損益修正損	519,034	0.1	389,110	299.5	129,924	0.0	
③ その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0	
費用計		493,073,564	100.0	△ 3,219,115	△ 0.6	496,292,679	100.0
当年度純利益(純損失)		39,488,126		6,510,791	19.7	32,977,335	
合計		532,561,690		3,291,676	0.6	529,270,014	
工業用水事業	2. 営業費用	364,253,444	92.0	829,089	0.2	363,424,355	89.9
	① 原水及び浄水費	46,674,932	11.8	△ 872,945	△ 1.8	47,547,877	11.8
	② 給配水費	13,454,331	3.4	△ 1,329,426	△ 9.0	14,783,757	3.7
	③ 業務費	0	0.0	0	-	0	0.0
	④ 総係費	70,435,225	17.8	2,213,734	3.2	68,221,491	16.9
	⑤ 減価償却費	233,662,956	59.0	1,138,497	0.5	232,524,459	57.5
	⑥ 資産減耗費	26,000	0.0	△ 320,771	△ 92.5	346,771	0.1
	4. 営業外費用	31,664,877	8.0	△ 8,962,353	△ 22.1	40,627,230	10.1
	① 支払利息	31,664,787	8.0	△ 8,962,424	△ 22.1	40,627,211	10.1
	② 雑支出	90	0.0	71	373.7	19	0.0
6. 特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0	
① その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0	
費用計		395,918,321	100.0	△ 8,133,264	△ 2.0	404,051,585	100.0
当年度純利益(純損失)		113,343,818		7,864,873	7.5	105,478,945	
合計		509,262,139		△ 268,391	△ 0.1	509,530,530	

計 算 書

資料 3

貸 方						
年 度 別	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	442,134,465	83.0	△ 4,622,213	△ 1.0	446,756,678	84.4
① 給 水 収 益	421,627,835	79.2	△ 3,248,598	△ 0.8	424,876,433	80.3
② その他営業収益	20,506,630	3.9	△ 1,373,615	△ 6.3	21,880,245	4.1
3. 営 業 外 収 益	83,710,225	15.7	2,859,789	3.5	80,850,436	15.3
① 受 取 利 息	3,177,434	0.6	2,956,040	1335.2	221,394	0.0
② 他 会 計 補 助 金	1,137,859	0.2	△ 257,745	△ 18.5	1,395,604	0.3
③ 負 担 金	26,790,203	5.0	△ 900,466	△ 3.3	27,690,669	5.2
④ 長 期 前 受 金 戻 入	49,536,794	9.3	500,438	1.0	49,036,356	9.3
⑤ 資 本 費 繰 入 収 益	621,000	0.1	0	0.0	621,000	0.1
⑥ 雑 収 益	2,446,935	0.5	561,522	29.8	1,885,413	0.4
5. 特 別 利 益	6,717,000	1.3	5,054,100	303.9	1,662,900	0.3
① 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	△ 6,900	皆減	6,900	0.0
② その他特別利益	6,717,000	1.3	5,061,000	305.6	1,656,000	0.3
収 益 計	532,561,690	100.0	3,291,676	0.6	529,270,014	100.0
合 計	532,561,690		3,291,676	0.6	529,270,014	
1. 営 業 収 益	471,238,252	92.5	829,443	0.2	470,408,809	92.3
① 給 水 収 益	471,112,252	92.5	829,443	0.2	470,282,809	92.3
② その他営業収益	126,000	0.0	0	0.0	126,000	0.0
3. 営 業 外 収 益	37,756,887	7.4	△ 1,012,834	△ 2.6	38,769,721	7.6
① 受 取 利 息	5,221	0.0	△ 1,956	△ 27.3	7,177	0.0
② 負 担 金	454,200	0.1	△ 1,883,561	△ 80.6	2,337,761	0.5
③ 長 期 前 受 金 戻 入	36,487,524	7.2	847,546	2.4	35,639,978	7.0
④ 資 本 費 繰 入 収 益	616,000	0.1	0	0.0	616,000	0.1
⑤ 雑 収 益	193,942	0.0	25,137	14.9	168,805	0.0
5. 特 別 利 益	267,000	0.1	△ 85,000	△ 24.1	352,000	0.1
① その他特別利益	267,000	0.1	△ 85,000	△ 24.1	352,000	0.1
収 益 計	509,262,139	100.0	△ 268,391	△ 0.1	509,530,530	100.0
合 計	509,262,139		△ 268,391	△ 0.1	509,530,530	

比較損益

借 方							
年 度 別		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
科目別	区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業	2. 営 業 費 用	831,987,786	94.4	△ 23,875,097	△ 2.8	855,862,883	94.1
	① 管 渠 費	35,862,796	4.1	△ 2,963,318	△ 7.6	38,826,114	4.3
	② ポ ン プ 場 費	85,660,331	9.7	△ 12,523,454	△ 12.8	98,183,785	10.8
	③ 処 理 場 費	221,716,987	25.2	△ 11,115,085	△ 4.8	232,832,072	25.6
	④ 業 務 費	27,732,511	3.1	5,590,372	25.2	22,142,139	2.4
	⑤ 総 係 費	22,448,063	2.5	3,557,628	18.8	18,890,435	2.1
	⑥ 減 価 償 却 費	434,038,143	49.3	△ 4,586,780	△ 1.0	438,624,923	48.2
	⑦ 資 産 減 耗 費	4,528,955	0.5	△ 1,834,460	△ 28.8	6,363,415	0.7
	4. 営 業 外 費 用	48,613,307	5.5	△ 4,753,345	△ 8.9	53,366,652	5.9
	① 支 払 利 息	32,735,149	3.6	△ 4,430,661	△ 11.9	37,165,810	4.1
② 雑 支 出	15,878,158	1.8	△ 322,684	△ 2.0	16,200,842	1.8	
6. 特 別 損 失	520,317	0.1	181,356	53.5	338,961	0.0	
① 過 年 度 損 益 修 正 損	520,317	0.1	181,356	53.5	338,961	0.0	
	費 用 計	881,121,410	100.0	△ 28,447,086	△ 3.1	909,568,496	100.0
	当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	77,191,636		24,086,875	45.4	53,104,761	
	合 計	958,313,046		△ 4,360,211	△ 0.5	962,673,257	

計 算 書

資料 4

貸 方						
年 度 別	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	679,401,241	70.9	△ 8,712,695	△ 1.3	688,113,936	71.5
① 下 水 道 使 用 料	446,039,751	46.5	△ 7,669,962	△ 1.7	453,709,713	47.1
② 一 般 会 計 負 担 金	169,649,259	17.7	4,916,230	3.0	164,733,029	17.1
③ そ の 他 営 業 収 益	63,712,231	6.6	△ 5,958,963	△ 8.6	69,671,194	7.2
3. 営 業 外 収 益	278,911,805	29.1	4,881,484	1.8	274,030,321	28.5
① 受 取 利 息	3,658	0.0	△ 3,185	△ 46.5	6,843	0.0
② 他 会 計 負 担 金	43,127,219	4.5	6,806,998	18.7	36,320,221	3.8
③ 長 期 前 受 金 戻 入	235,295,950	24.6	△ 2,073,279	△ 0.9	237,369,229	24.7
④ 雑 収 益	484,978	0.1	150,950	45.2	334,028	0.0
5. 特 別 利 益	0	0.0	△ 529,000	皆減	529,000	0.1
① そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	△ 529,000	皆減	529,000	0.1
収 益 計	958,313,046	100.0	△ 4,360,211	△ 0.5	962,673,257	100.0
合 計	958,313,046		△ 4,360,211	△ 0.5	962,673,257	

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	5,595,513,270	100.0	101,999,300	1.9	5,493,513,970	100.0
1. 固 定 資 産	4,471,748,066	79.9	423,035,376	10.4	4,048,712,690	73.7
① 有 形 固 定 資 産	3,532,363,169	63.1	250,006,646	7.6	3,282,356,523	59.7
イ 土 地	203,423,489	3.6	0	0.0	203,423,489	3.7
ロ 建 物	333,648,578	6.0	0	0.0	333,648,578	6.1
減価償却累計額	△ 138,373,199	△ 2.5	△ 5,639,991	4.2	△ 132,733,208	△ 2.4
ハ 構 築 物	6,338,486,074	113.3	362,887,161	6.1	5,975,598,913	108.8
減価償却累計額	△ 3,598,737,539	△ 64.3	△ 121,054,205	3.5	△ 3,477,683,334	△ 63.3
ニ 機 械 及 び 装 置	1,161,053,492	20.7	13,067,094	1.1	1,147,986,398	20.9
減価償却累計額	△ 866,008,076	△ 15.5	△ 908,248	0.1	△ 865,099,828	△ 15.7
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669	0.0	0	0.0	1,570,669	0.0
減価償却累計額	△ 1,482,621	△ 0.0	0	0.0	△ 1,482,621	△ 0.0
ヘ 工 具, 器 具 及 び 備 品	6,559,180	0.1	0	0.0	6,559,180	0.1
減価償却累計額	△ 6,201,547	△ 0.1	△ 34,457	0.6	△ 6,167,090	△ 0.1
ト 建 設 仮 勘 定	98,424,669	1.8	1,689,292	1.7	96,735,377	1.8
② 無 形 固 定 資 産	5,784,897	0.1	△ 571,270	△ 9.0	6,356,167	0.1
イ 施 設 利 用 権	5,784,897	0.1	△ 571,270	△ 9.0	6,356,167	0.1
③ 投 資 そ の 他 の 資 産	933,600,000	16.7	173,600,000	22.8	760,000,000	13.8
イ 長 期 貸 付 金	633,600,000	11.3	△ 26,400,000	△ 4.0	660,000,000	12.0
ロ 投 資 有 価 証 券	300,000,000	5.4	200,000,000	200.0	100,000,000	1.8
2. 流 動 資 産	1,123,765,204	20.1	△ 321,036,076	△ 22.2	1,444,801,280	26.3
① 現 金 預 金	1,077,136,889	19.3	△ 337,565,280	△ 23.9	1,414,702,169	25.8
② 未 収 金	44,326,527	0.8	16,478,038	59.2	27,848,489	0.5
貸倒引当金	△ 1,484,230	△ 0.0	94,353	△ 6.0	△ 1,578,583	△ 0.0
③ 貯 蔵 品	3,366,658	0.1	△ 56,820	△ 1.7	3,423,478	0.1
④ その他流動資産	419,360	0.0	13,633	3.4	405,727	0.0
合 計	5,595,513,270	100.0	101,999,300	1.9	5,493,513,970	100.0

(水 道 事 業)

資料 5

貸 方						
年 度 別	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	2,002,538,050	35.8	62,166,715	3.2	1,940,371,335	35.3
3. 固 定 負 債	790,658,735	14.1	148,204,403	23.1	642,454,332	11.7
① 企 業 債	739,746,735	13.2	154,921,403	26.5	584,825,332	10.6
② 引 当 金	50,912,000	0.9	△ 6,717,000	△ 11.7	57,629,000	1.0
4. 流 動 負 債	206,541,339	3.7	△ 59,947,485	△ 22.5	266,488,824	4.9
① 企 業 債	48,878,597	0.9	△ 9,912	△ 0.0	48,888,509	0.9
② 引 当 金	5,086,865	0.1	△ 756,437	△ 12.9	5,843,302	0.1
③ 未 払 金	62,662,499	1.1	△ 52,921,361	△ 45.8	115,583,860	2.1
④ その他流動負債	89,913,378	1.6	△ 6,259,775	△ 6.5	96,173,153	1.8
5. 繰 延 収 益	1,005,337,976	18.0	△ 26,090,203	△ 2.5	1,031,428,179	18.8
資 本	3,592,975,220	64.2	39,832,585	1.1	3,553,142,635	64.7
6. 資 本 金	2,056,259,623	36.7	0	0.0	2,056,259,623	37.4
① 自 己 資 本 金	2,056,259,623	36.7	0	0.0	2,056,259,623	37.4
イ 固 有 資 本 金	34,905,000	0.6	0	0.0	34,905,000	0.6
ロ 組 入 資 本 金	2,021,354,623	36.1	0	0.0	2,021,354,623	36.8
7. 剰 余 金	1,536,715,597	27.5	39,832,585	2.7	1,496,883,012	27.2
① 資 本 剰 余 金	845,813,381	15.1	344,459	0.0	845,468,922	15.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額	151,787,510	2.7	0	0.0	151,787,510	2.8
ロ 工 事 負 担 金	419,430,041	7.5	0	0.0	419,430,041	7.6
ハ 他 会 計 負 担 金	199,424,065	3.6	0	0.0	199,424,065	3.6
ニ 補 助 金	75,171,765	1.3	344,459	0.5	74,827,306	1.4
② 利 益 剰 余 金	690,902,216	12.3	39,488,126	6.1	651,414,090	11.9
イ 減 債 積 立 金	89,200,000	1.6	1,700,000	1.9	87,500,000	1.6
ロ 建 設 改 良 積 立 金	421,900,000	7.5	16,500,000	4.1	405,400,000	7.4
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	179,802,216	3.2	21,288,126	13.4	158,514,090	2.9
合 計	5,595,513,270	100.0	101,999,300	1.9	5,493,513,970	100.0

比較貸借対照表

		借				方	
年 度 別		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
科目別	区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
資	産	7,924,093,925	100.0	△ 230,462,345	△ 2.8	8,154,556,270	100.0
1.	固 定 資 産	7,423,537,299	93.7	△ 211,371,956	△ 2.8	7,634,909,255	93.6
	①有形固定資産	3,027,626,278	38.2	△ 84,294,104	△ 2.7	3,111,920,382	38.2
	イ 土 地	136,206,069	1.7	0	0.0	136,206,069	1.7
	ロ 建 物	837,709,024	10.6	0	0.0	837,709,024	10.3
	減価償却累計額	△ 305,994,985	△ 3.9	△ 14,443,776	5.0	△ 291,551,209	△ 3.6
	ハ 構 築 物	4,089,914,421	51.6	0	0.0	4,089,914,421	50.2
	減価償却累計額	△ 1,829,429,958	△ 23.1	△ 86,478,935	5.0	△ 1,742,951,023	△ 21.4
	ニ 機 械 及 び 装 置	742,262,459	9.4	19,246,000	2.7	723,016,459	8.9
	減価償却累計額	△ 656,235,331	△ 8.3	△ 5,105,645	0.8	△ 651,129,686	△ 8.0
	ホ 工 具, 器 具 及 び 備 品	4,151,447	0.1	0	0.0	4,151,447	0.1
	減価償却累計額	△ 3,795,868	△ 0.0	△ 62,748	1.7	△ 3,733,120	△ 0.0
	ヘ 建 設 仮 勘 定	12,839,000	0.2	2,551,000	24.8	10,288,000	0.1
	②無形固定資産	4,395,911,021	55.5	△ 127,077,852	△ 2.8	4,522,988,873	55.5
	イダム使用権	4,395,911,021	55.5	△ 127,077,852	△ 2.8	4,522,988,873	55.5
2.	流 動 資 産	500,556,626	6.3	△ 19,090,389	△ 3.7	519,647,015	6.4
	①現金預金	472,170,318	6.0	△ 38,012,415	△ 7.5	510,182,733	6.3
	②未収金	27,254,790	0.3	18,396,328	207.7	8,858,462	0.1
	③貯蔵品	305,820	0.0	0	0.0	305,820	0.0
	④その他流動資産	825,698	0.0	525,698	175.2	300,000	0.0
合	計	7,924,093,925	100.0	△ 230,462,345	△ 2.8	8,154,556,270	100.0

(工業用水道事業)

資料 6

		貸				方	
年 度 別		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
科目別	区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
負	債	4,973,775,665	62.8	△ 343,806,163	△ 6.5	5,317,581,828	65.2
3.	固 定 負 債	3,592,839,200	45.3	△ 303,685,891	△ 7.8	3,896,525,091	47.8
	① 企 業 債	2,974,608,200	37.5	△ 250,618,891	△ 7.8	3,225,227,091	39.6
	② 他 会 計 借 入 金	607,200,000	7.7	△ 52,800,000	△ 8.0	660,000,000	8.1
	③ 引 当 金	11,031,000	0.1	△ 267,000	△ 2.4	11,298,000	0.1
4.	流 動 負 債	379,126,884	4.8	△ 3,632,748	△ 0.9	382,759,632	4.7
	① 企 業 債	330,783,412	4.2	△ 34,280,108	△ 9.4	365,063,520	4.5
	② 他 会 計 借 入 金	26,400,000	0.3	26,400,000	皆増	0	0.0
	③ 引 当 金	1,472,346	0.0	△ 128,871	△ 8.0	1,601,217	0.0
	④ 未 払 金	19,592,602	0.2	4,337,707	28.4	15,254,895	0.2
	⑤ その他流動負債	878,524	0.0	38,524	4.6	840,000	0.0
5.	繰 延 収 益	1,001,809,581	12.6	△ 36,487,524	△ 3.5	1,038,297,105	12.7
資	本	2,950,318,260	37.2	113,343,818	4.0	2,836,974,442	34.8
6.	資 本 金	2,862,914,037	36.1	0	0.0	2,862,914,037	35.1
	① 自 己 資 本 金	2,862,914,037	36.1	0	0.0	2,862,914,037	35.1
	イ 固 有 資 本 金	18,539,551	0.2	0	0.0	18,539,551	0.2
	ロ 組 入 資 本 金	944,374,486	11.9	0	0.0	944,374,486	11.6
	ハ 繰 入 資 本 金	1,900,000,000	24.0	0	0.0	1,900,000,000	23.3
7.	剰 余 金	87,404,223	1.1	113,343,818	△ 437.0	△ 25,939,595	△ 0.3
	① 資 本 剰 余 金	46,068,141	0.6	0	0.0	46,068,141	0.6
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,072,185	0.1	0	0.0	6,072,185	0.1
	ロ 他 会 計 負 担 金	13,353,165	0.2	0	0.0	13,353,165	0.2
	ハ 補 助 金	26,642,791	0.3	0	0.0	26,642,791	0.3
	② 利 益 剰 余 金	41,336,082	0.5	113,343,818	△ 157.4	△ 72,007,736	△ 0.9
	イ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000	0.1	0	0.0	8,500,000	0.1
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	32,836,082	0.4	113,343,818	△ 140.8	△ 80,507,736	△ 1.0
合	計	7,924,093,925	100.0	△ 230,462,345	△ 2.8	8,154,556,270	100.0

比較貸借対照表

借		方				
年 度 別	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	10,548,541,134	100.0	458,041,755	4.5	10,090,499,379	100.0
1. 固 定 資 産	9,460,030,132	89.7	147,166,058	1.6	9,312,864,074	92.3
① 有 形 固 定 資 産	9,409,806,132	89.2	148,403,058	1.6	9,261,403,074	91.8
イ 土 地	1,859,646,963	17.6	0	0.0	1,859,646,963	18.4
ロ 建 物	1,072,552,320	10.2	0	0.0	1,072,552,320	10.6
減価償却累計額	△ 753,111,155	△ 7.1	△ 41,956,961	5.9	△ 711,154,194	△ 7.0
ハ 構 築 物	7,428,194,228	70.4	51,166,529	0.7	7,377,027,699	73.1
減価償却累計額	△ 3,085,715,142	△ 29.3	△ 209,395,671	7.3	△ 2,876,319,471	△ 28.5
ニ 機 械 及 び 装 置	5,114,148,970	48.5	267,116,234	5.5	4,847,032,736	48.0
減価償却累計額	△ 2,734,659,966	△ 25.9	△ 96,671,421	3.7	△ 2,637,988,545	△ 26.1
ホ 車 両 運 搬 具	2,515,236	0.0	0	0.0	2,515,236	0.0
減価償却累計額	△ 2,003,474	△ 0.0	△ 117,762	6.2	△ 1,885,712	△ 0.0
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	18,066,218	0.2	0	0.0	18,066,218	0.2
減価償却累計額	△ 4,479,566	△ 0.0	△ 2,883,977	180.7	△ 1,595,589	△ 0.0
ト 建 設 仮 勘 定	494,651,500	4.7	181,146,087	57.8	313,505,413	3.1
② 無 形 固 定 資 産	50,224,000	0.5	△ 1,237,000	△ 2.4	51,461,000	0.5
イ 施 設 利 用 権	48,208,000	0.5	△ 1,237,000	△ 2.5	49,445,000	0.5
ロ 電 話 加 入 権	2,016,000	0.0	0	0.0	2,016,000	0.0
2. 流 動 資 産	1,088,511,002	10.3	310,875,697	40.0	777,635,305	7.7
① 現 金 預 金	806,288,830	7.6	287,982,029	55.6	518,306,801	5.1
② 未 収 金	283,606,698	2.7	22,778,622	8.7	260,828,076	2.6
貸 倒 引 当 金	△ 2,107,826	△ 0.0	74,946	△ 3.4	△ 2,182,772	△ 0.0
③ 貯 蔵 品	423,300	0.0	40,100	10.5	383,200	0.0
④ その他流動資産	300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0
合 計	10,548,541,134	100.0	458,041,755	4.5	10,090,499,379	100.0

(公 共 下 水 道 事 業)

資料 7

貸 方						
年 度 別	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	6,793,536,002	64.4	378,190,552	5.9	6,415,345,450	63.6
3. 固 定 負 債	2,536,471,701	24.0	132,428,899	5.5	2,404,042,802	23.8
① 企 業 債	2,428,246,184	23.0	128,550,899	5.6	2,299,695,285	22.8
② 庁舎建設負担金	46,971,000	0.4	△ 1,237,000	△ 2.6	48,208,000	0.5
③ 引 当 金	61,254,517	0.6	5,115,000	9.1	56,139,517	0.6
4. 流 動 負 債	417,377,842	4.0	91,454,024	28.1	325,923,818	3.2
① 企 業 債	189,449,101	1.8	△ 5,267,765	△ 2.7	194,716,866	1.9
② 庁舎建設負担金	1,237,000	0.0	0	0.0	1,237,000	0.0
③ 引 当 金	3,761,992	0.0	△ 477,803	△ 11.3	4,239,795	0.0
④ 未 払 金	221,920,127	2.1	97,029,970	77.7	124,890,157	1.2
⑤ その他流動負債	1,009,622	0.0	169,622	20.2	840,000	0.0
5. 繰 延 収 益	3,839,686,459	36.4	154,307,629	4.2	3,685,378,830	36.5
① 長 期 前 受 金	7,441,803,978	70.5	342,327,228	4.8	7,099,476,750	70.4
② 収 益 化 累 計 額	△ 3,602,117,519	△ 34.1	△ 188,019,599	5.5	△ 3,414,097,920	△ 33.8
資 本	3,755,005,132	35.6	79,851,203	2.2	3,675,153,929	36.4
6. 資 本 金	717,772,532	6.8	0	0.0	717,772,532	7.1
① 自 己 資 本 金	717,772,532	6.8	0	0.0	717,772,532	7.1
7. 剰 余 金	3,037,232,600	28.8	79,851,203	2.7	2,957,381,397	29.3
① 資 本 剰 余 金	2,326,044,020	22.1	2,659,567	0.1	2,323,384,453	23.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	924,074,950	8.8	0	0.0	924,074,950	9.2
ロ 負 担 金	74,735,228	0.7	2,659,567	3.7	72,075,661	0.7
ハ 国 庫 補 助 金	457,535,084	4.3	0	0.0	457,535,084	4.5
ニ 一 般 会 計 補 助 金	1,182,151	0.0	0	0.0	1,182,151	0.0
ホ その他資本剰余金	868,516,607	8.2	0	0.0	868,516,607	8.6
② 利 益 剰 余 金	711,188,580	6.7	77,191,636	12.2	633,996,944	6.3
イ 減 債 積 立 金	33,900,000	0.3	2,700,000	8.7	31,200,000	0.3
ロ 建 設 改 良 積 立 金	173,000,000	1.6	26,600,000	18.2	146,400,000	1.5
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	504,288,580	4.8	47,891,636	10.5	456,396,944	4.5
合 計	10,548,541,134	100.0	458,041,755	4.5	10,090,499,379	100.0

比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

資料 8

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金額(円)(A)	金額(円)(B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	39,488,126	32,977,335	6,510,791	19.7
減価償却費	147,873,949	147,008,403	865,546	0.6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 6,717,000	△ 1,586,000	△ 5,131,000	323.5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 94,353	24,804	△ 119,157	△ 480.4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 155,521	276,599	△ 432,120	△ 156.2
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 15,620	53,163	△ 68,783	△ 129.4
長期前受金戻入額	△ 49,536,794	△ 49,036,356	△ 500,438	1.0
受取利息及び受取配当金	△ 3,177,434	△ 221,394	△ 2,956,040	1335.2
支払利息	10,890,904	12,133,727	△ 1,242,823	△ 10.2
固定資産除却損	5,062,658	9,077,702	△ 4,015,044	△ 44.2
未収金増減額(△は増加)	△ 16,478,038	12,370,361	△ 28,848,399	△ 233.2
未払金増減額(△は減少)	△ 107,518,186	31,282,806	△ 138,800,992	△ 443.7
たな卸資産増減額(△は増加)	56,820	3,340	53,480	—
その他	△ 13,633	△ 62,513	48,880	△ 78.2
小 計	19,665,878	194,301,977	△ 174,636,099	△ 89.9
利息及び配当金の受取額	3,177,434	221,394	2,956,040	1335.2
利息の支払額	△ 10,890,904	△ 12,133,727	1,242,823	△ 10.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,952,408	182,389,644	△ 170,437,236	△ 93.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 344,375,131	△ 152,918,453	△ 191,456,678	125.2
工事負担金による収入	6,312,048	8,049,256	△ 1,737,208	△ 21.6
一般会計又は他特別会計からの繰入金収入	7,233,904	9,153,195	△ 1,919,291	△ 21.0
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 100,000,000	△ 100,000,000	100.0
長期貸付金の回収による収入	26,400,000	0	26,400,000	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,429,179	△ 235,716,002	△ 268,713,177	114.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	203,800,000	41,700,000	162,100,000	388.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 48,888,509	△ 48,691,698	△ 196,811	0.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,911,491	△ 6,991,698	161,903,189	△ 2315.6
資金増加額	△ 337,565,280	△ 60,318,056	△ 277,247,224	459.6
資金期首残高	1,414,702,169	1,475,020,225	△ 60,318,056	△ 4.1
資金期末残高	1,077,136,889	1,414,702,169	△ 337,565,280	△ 23.9

比較キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

資料 9

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金額(円)(A)	金額(円)(B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	113,343,818	105,478,945	7,864,873	7.5
減価償却費	233,662,956	232,524,459	1,138,497	0.5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 267,000	△ 352,000	85,000	△ 24.1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 107,738	295,255	△ 402,993	△ 136.5
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 21,133	61,441	△ 82,574	△ 134.4
長期前受金戻入額	△ 36,487,524	△ 35,639,978	△ 847,546	2.4
受取利息及び受取配当金	△ 5,221	△ 7,177	1,956	△ 27.3
支払利息	31,664,787	40,627,211	△ 8,962,424	△ 22.1
固定資産除却損	26,000	346,771	△ 320,771	△ 92.5
未収金増減額(△は増加)	△ 18,396,328	20,143,212	△ 38,539,540	△ 191.3
未払金増減額(△は減少)	4,337,707	△ 1,592,802	5,930,509	△ 372.3
その他	△ 487,174	0	△ 487,174	—
小 計	327,263,150	361,885,337	△ 34,622,187	△ 9.6
利息及び配当金の受取額	5,221	7,177	△ 1,956	△ 27.3
利息の支払額	△ 31,664,787	△ 40,627,211	8,962,424	△ 22.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,603,584	321,265,303	△ 25,661,719	△ 8.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 22,317,000	△ 37,183,856	14,866,856	△ 40.0
無形固定資産の取得による支出	0	△ 957,937	957,937	—
工事負担金による収入	0	16,900,712	△ 16,900,712	△ 100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,317,000	△ 21,241,081	△ 1,075,919	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	24,400,000	23,900,000	500,000	2.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 331,288,119	△ 452,223,786	120,935,667	△ 26.7
その他の企業債による収入	133,700,000	176,500,000	△ 42,800,000	△ 24.2
その他の企業債の償還による支出	△ 111,710,880	△ 100,965,690	△ 10,745,190	10.6
長期借入金の償還による支出	△ 26,400,000	0	△ 26,400,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,298,999	△ 352,789,476	41,490,477	△ 11.8
資金増加額	△ 38,012,415	△ 52,765,254	14,752,839	△ 28.0
資金期首残高	510,182,733	562,947,987	△ 52,765,254	△ 9.4
資金期末残高	472,170,318	510,182,733	△ 38,012,415	△ 7.5

比較 キャッシュ・フロー 計算書（公共下水道事業）

資料 10

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金額(円)(A)	金額(円)(B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	77,191,636	53,104,761	24,086,875	45.4
減価償却費	434,038,143	438,624,923	△ 4,586,780	△ 1.0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,115,000	△ 529,000	5,644,000	△ 1066.9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 74,946	244,335	△ 319,281	△ 130.7
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,767,818	3,377,650	△ 609,832	△ 18.1
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	545,575	655,559	△ 109,984	△ 16.8
長期前受金戻入額	△ 235,295,950	△ 237,369,229	2,073,279	△ 0.9
受取利息及び受取配当金	△ 3,658	△ 6,843	3,185	△ 46.5
支払利息	32,735,149	37,165,810	△ 4,430,661	△ 11.9
固定資産除却損	4,528,955	6,363,415	△ 1,834,460	皆増
未収金増減額(△は増加)	△ 22,778,622	△ 30,189,732	7,411,110	△ 24.5
未払金増減額(△は減少)	18,494,252	△ 19,141,837	37,636,089	△ 196.6
たな卸資産増減額(△は増加)	△ 40,100	△ 204,000	163,900	△ 80.3
その他	169,622	△ 238,535	408,157	△ 171.1
小 計	317,392,874	251,857,277	65,535,597	26.0
利息及び配当金の受取額	3,658	6,843	△ 3,185	△ 46.5
利息の支払額	△ 32,735,149	△ 37,165,810	4,430,661	△ 11.9
業務活動によるキャッシュ・フロー	284,661,383	214,698,310	69,963,073	32.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 506,890,634	△ 480,939,172	△ 25,951,462	5.4
国庫補助金等による収入	299,247,273	30,670,909	268,576,364	875.7
一般会計又は他特別会計からの繰入金収入	88,917,873	69,532,541	19,385,332	27.9
庁舎建設負担金の支払いによる支出	△ 1,237,000	△ 1,237,000	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,962,488	△ 381,972,722	262,010,234	△ 68.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	318,000,000	70,800,000	247,200,000	349.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 185,696,866	△ 194,166,652	8,469,786	△ 4.4
その他の企業債による収入	0	0	0	—
その他の企業債の償還による支出	△ 9,020,000	△ 14,038,000	5,018,000	△ 35.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,283,134	△ 137,404,652	260,687,786	△ 189.7
資金増加額	287,982,029	△ 304,679,064	592,661,093	△ 194.5
資金期首残高	518,306,801	822,985,865	△ 304,679,064	△ 37.0
資金期末残高	806,288,830	518,306,801	287,982,029	55.6

費用構成に関する比較表(水道事業)

資料 11

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
令和3年度	8.4	2.2	31.0	0.8	20.7	36.9
令和2年度	8.0	2.4	31.5	0.7	20.4	37.0
令和2年度 給水人口 3万人～5万人 未満都市平均	9.0	5.2	42.6	4.5	16.0	22.7
令和2年度 給水人口1.5万人～3万人 未満都市平均	10.4	5.6	41.9	5.0	14.2	22.9

(単位:%)

費用構成に関する比較表(工業用水道事業)

資料 12

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
令和3年度	5.0	8.0	59.0	0.1	-	27.9
令和2年度	3.4	10.1	57.6	0.1	-	28.8
令和2年度 全国平均	11.7	4.9	43.0	7.9	1.6	30.9

(単位:%)

費用構成に関する比較表(公共下水道事業)

資料 13

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	委託料	物件その他
令和3年度	3.7	3.7	49.8	0.0	32.8	10.0
令和2年度	3.2	4.1	48.9	0.0	30.1	13.7
令和2年度 全国平均(法適用)	3.8	8.5	58.5	2.6	-	26.6

(単位:%)

※ 全国都市平均比率は「地方公営企業年鑑」の数値を引用している。

経営分析に関する比較表(水道事業)

資料 14

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
令和3年度	20.8	12.1	L=204,663.93m
令和2年度	20.5	12.8	L=204,663.93m
令和2年度 給水人口3万人~5万人 未滿都市平均	12.5	6.0	導送配水管延長
令和2年度 給水人口1.5万人~3万人 未滿都市平均	11.2	6.1	

経営分析に関する比較表(工業用水道事業)

資料 15

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
令和3年度	748.8	41.7	L=16,878.06m
令和2年度	716.6	38.9	L=16,878.06m
令和2年度 全国平均	468.7	36.4	導送配水管延長

経営分析に関する比較表(公共下水道事業)

資料 16

区 分	下水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
令和3年度	48.4	8.0	L=155,725.06m
令和2年度	47.4	8.0	L=155,725.06m
令和2年度 全国平均(法適用)	30.1	2.6	下水管延長

$$\text{配水管使用効率 (下水管)} = \frac{\text{配水量 (処理水量)}}{\text{導送配水管延長 (下水管延長)}}$$

$$\text{固定資産使用効率} = \frac{\text{配水量 (処理水量)}}{\text{有形固定資産}}$$

企業債の借入等の状況（水道事業）

資料 17

（単位：円）

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債借入金		203,800,000	41,700,000	25,000,000
年度末未償還残高		788,625,332	633,713,841	640,705,539
元 利 償 還 金	元 金	48,888,509	48,691,698	47,490,731
	利 子	10,890,904	12,133,727	13,531,322
	計	59,779,413	60,825,425	61,022,053

企業債の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 18

（単位：円）

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債借入金		158,100,000	200,400,000	178,300,000
年度末未償還残高		3,305,391,612	3,590,290,611	3,943,080,087
元 利 償 還 金	元 金	442,998,999	553,189,476	463,509,699
	利 子	29,018,187	40,627,211	51,408,063
	計	472,017,186	593,816,687	514,917,762

企業債の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 19

（単位：円）

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債借入金		318,000,000	70,800,000	187,700,000
年度末未償還残高		2,617,695,285	2,494,412,151	2,631,816,803
元 利 償 還 金	元 金	194,716,866	208,204,652	234,876,850
	利 子	32,735,149	37,165,810	41,650,898
	計	227,452,015	245,370,462	276,527,748

他会計の借入等の状況（水道事業）

資料 20
（単位：円）

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
他会計借入金		/	/	/
年度末残高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			

他会計の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 21
（単位：円）

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
水道事業会計借入金		0	0	0
年度末残高		607,200,000	660,000,000	660,000,000
元 金 利 子	元 金	52,800,000	0	0
	利 子	2,646,600	0	12,529
	計	55,446,600	0	12,529

他会計の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 22
（単位：円）

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
水道事業会計借入金		/	/	/
年度末残高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			